

## 平成21年12月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年1月27日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 大 澤 正 宏

TEL 03-3758-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,209,201	△21.6	217,055	△56.2	219,355	△54.4	131,647	△57.4
20年12月期	4,094,161	△8.6	496,074	△34.4	481,147	△37.4	309,148	△36.7

  

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	106.64	106.64	4.9	5.6	6.8
20年12月期	246.21	246.20	11.1	11.3	12.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △12,649百万円 20年12月期 △20,047百万円

(注) 当期より、当期純利益は、米財務会計基準審議会会計基準書810「連結」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」)の適用により当社株主に帰属する当期純利益に名称を変更しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	3,847,557	2,879,400	2,688,109	69.9	2,177.53
20年12月期	3,969,934	2,850,982	2,659,792	67.0	2,154.57

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	611,235	△370,244	△142,379	795,034
20年12月期	616,684	△472,480	△277,565	679,196

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	55.00	—	55.00	110.00	137,258	44.4	5.2
21年12月期	—	55.00	—	55.00	110.00	135,793	103.1	5.1
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年12月期の1株当たり配当金については未定です。

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,450,000	7.5	330,000	52.0	320,000	45.9	200,000	51.9	162.01

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「2. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期	1,333,763,464株	20年12月期	1,333,763,464株
② 期末自己株式数	21年12月期	99,288,001株	20年12月期	99,275,245株
③ 期中平均株式数	21年12月期	1,234,481,836株	20年12月期	1,255,626,490株

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,025,546	△25.6	97,777	△72.7	142,684	△60.3	80,778	△64.0
20年12月期	2,721,094	△5.8	358,706	△32.8	359,086	△35.0	224,135	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	65.44	65.43
20年12月期	178.50	178.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,551,100	1,812,718	71.0	1,467.76
20年12月期	2,618,998	1,865,005	71.2	1,510.75

(参考) 自己資本 21年12月期 1,811,908百万円 20年12月期 1,864,759百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1. 経営成績及び財政状態(5) 次期の見通し」をご覧ください。

## 平成21年12月期決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成21年12月期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

### 1. 連結決算業績

	平成20年12月期	平成21年12月期	増減率	平成22年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	4,094,161	3,209,201	△ 21.6	3,450,000	+ 7.5
営業利益	496,074	217,055	△ 56.2	330,000	+ 52.0
税引前当期純利益	481,147	219,355	△ 54.4	320,000	+ 45.9
当社株主に帰属する 当期純利益	309,148	131,647	△ 57.4	200,000	+ 51.9
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:	円	円	%	円	%
基本的	246.21	106.64	△ 56.7	162.01	+ 51.9
希薄化後	246.20	106.64	△ 56.7	—	—
総資産	百万円 3,969,934	百万円 3,847,557	△ 3.1	—	—
株主資本	百万円 2,659,792	百万円 2,688,109	+ 1.1	—	—

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。  
2. 当期より、当期純利益は、米国財務会計基準審議会会計基準書810「連結」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)の適用により当社株主に帰属する当期純利益に名称を変更しております。

### 2. 単独決算業績

	平成20年12月期	平成21年12月期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,721,094	2,025,546	△ 25.6
営業利益	358,706	97,777	△ 72.7
経常利益	359,086	142,684	△ 60.3
当期純利益	224,135	80,778	△ 64.0
1株当たり当期純利益	円 178.50	円 65.44	△ 63.3
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178.49	65.43	△ 63.3
1株当たり年間配当金	110.00	110.00	—
総資産	百万円 2,618,998	百万円 2,551,100	△ 2.6
純資産	百万円 1,865,005	百万円 1,812,718	△ 2.8

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

平成21年12月期の世界経済は、かつてないほど厳しい状況の中でスタートしましたが、各国での景気対策などの効果が徐々に現われ、期の後半へ向けて上向き始めました。また、急速に存在感を増しつつある中国やインドなどは、個人消費の拡大などにより底堅い成長を維持しましたが、日米欧の先進諸国は戦後初めての同時マイナス成長に直面したため、世界経済全体では、マイナス成長となりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス市場でネットワーク複合機の需要が、カラー機、モノクロ機ともに各地域で落ち込みました。また、レーザープリンターの需要も低迷し前期の水準を下回りましたが、期の後半に向かい減少幅は徐々に縮小しました。コンシューマ市場では、コンパクトデジタルカメラは需要の停滞と販売価格の下落が続きましたが、デジタル一眼レフカメラの需要は海外を中心に底堅く推移しました。また、インクジェットプリンターは、需要が停滞し前期の市場規模を割り込みましたが、年末へ向け回復に向かいはじめました。産業機器の市場では、半導体用露光装置の著しい需要減退が見られた一方、液晶用露光装置については需要低下が進んだものの翌期へ向け回復の兆しが見られました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比約10円円高の93.21円、ユーロが前期比21円円高の130.46円となりました。

当期の売上高は、各事業とも大幅な円高の影響も受けた中で、カメラやインクジェットプリンターなどのコンシューマ製品は下げ止まりの傾向が鮮明になってきた一方、オフィス製品では販売数量は年間を通じて落ち込みが続いたことなどから、前期より21.6%減の3兆2,092億円となりました。売上総利益率は、新製品投入や継続的なコストダウン活動などにより引き続き改善に努めましたが、円高や販売価格下落などの影響を受け2.8ポイント低下し、44.5%となりました。これに伴い、売上総利益は26.3%減の1兆4,274億円となりました。営業費用は、グループを挙げた徹底的な削減活動の継続により16.1%減少しましたが、営業利益は56.2%減の2,171億円となりました。営業外収益及び費用は、運用利率の低下に伴い受取利息が減少したものの為替差損益、持分法投資損益の改善などにより172億円好転しました。この結果、税引前当期純利益は54.4%減の2,194億円となり、当社株主に帰属する当期純利益は57.4%減の1,316億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ139円57銭減の106円64銭となりました。

## (2) 製品事業別の状況

当期の業績を製品事業別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは景気の低迷が進む中で、機器の需要が全般的に低下しました。各地域でネットワーク複合機の販売が低い水準に留まり、レーザープリンターについても流通在庫の適正化には目処がついたものの、販売数量は前期を大きく下回りました。当ユニットの売上高は、円高の影響も加わり、26.8%減の1兆6,451億円となりました。営業利益は、大幅な減収に伴い売上総利益が減少したことなどから、49.8%減の2,294億円となりました。

コンシューマビジネスユニットでは、デジタル一眼レフカメラが、普及型モデルのEOS Kiss X3、ハイアマチュア向けのEOS 7Dなどの新製品を中心に堅調に販売数量を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラは、市況低迷の影響を受け販売数量が減少したものの、IXYシリーズ6機種、PowerShotシリーズ9機種の計15機種の新製品を市場に投入しラインアップを強化しました。また、インクジェットプリンターは、市場全体が停滞する中で米州やアジアでの販売が好調に推移し販売台数は前期比で増加しました。円高の影響も大きく受けた結果、当ユニットの売上高は10.6%減の1兆3,012億円となりました。営業利益は、減収に伴う売上総利益の減少などにより、17.8%減の1,835億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、メモリー市況の著しい悪化に伴い半導体用露光装置が低迷し、液晶用露光装置もパネルメーカーによる設備投資手控えの影響を受け、売上高は31.5%減の3,580億円となりました。営業利益は、売上高が大きく減少したことに加え、半導体用露光装置で事業構造を抜本的に見直し、過剰な生産設備などの資産処分を早期に実施したため、760億円の赤字となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の削減が大幅に進んだ結果、減益決算ではありますが、前期より54億円の減少に留まり、6,112億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応目的などに絞り込んだことで、前期から1,022億円減少し、3,702億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期から968億円好転し、2,410億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、1,358億円の配当の支払いなどにより、1,424億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から1,158億円増加し7,950億円となりました。

## (4) 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は前期から25.6%減少し2兆255億円となり、経常利益は前期比60.3%減の1,427億円、当期純利益は同64.0%減の808億円となりました。

### (5) 次期の見通し

次期の世界経済を展望しますと、中国等の成長著しい新興国経済は順調な拡大を続けるものと見込まれますが、先進各国ではプラス成長に転じるものの、雇用情勢の悪化など、景気の先行きには依然、不安要素を抱えております。一部の先行指標は下げ止まり、各国が講じてきた様々な景気対策や金融政策にも支えられ緩やかな回復に向かうものの、世界経済全体の本格的な回復にはなお時間を要するものと思われまます。

当社関連市場においては、オフィス市場で、ネットワーク複合機やレーザープリンターなどの需要が底入れし徐々に上向いていくものと想定されます。コンシューマ市場では、デジタル一眼レフカメラの需要が堅調な拡大を続けるとともに、コンパクトデジタルカメラやインクジェットプリンターの需要も回復基調に向かうものと思われまます。また、産業機器市場では、デバイスメーカーの投資計画の見直しにより半導体用露光装置は、緩やかな市況回復が見込まれ、液晶用露光装置につきましても液晶パネルメーカーの増産体制強化により、需要が拡大するものと予想されます。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましても、主要国の金利情勢や経済の回復スピード、水準など、先行きの不透明な状況が続くものと想定されますが、米ドルは前期比で約3円円高の90円、ユーロはほぼ前期並みの130円を想定しております。通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の経済見通しなどを加味し、売上高3兆4,500億円(対前期比7.5%増)、営業利益3,300億円(対前期比52.0%増)、税引前当期純利益3,200億円(対前期比45.9%増)及び当社株主に帰属する当期純利益2,000億円(対前期比51.9%増)としております。

### (6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組むこと、具体的には、中長期的に配当性向を連結ベースで30%程度に高める努力をしていくことを基本方針としております。

なお、平成21年度は、厳しい外部環境により減益となりましたが、年間配当金につきましても昨年同様、安定的な株主還元を重視し、平成20年度と同額の110円(中間配当金は支払済みの55円、期末配当金は55円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。なお、連結子会社数、持分法適用関連会社数などについては17ページ「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としております。

#### (2) 経営目標

この経営指針に基づき当社は、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して1996年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ、2001年度よりフェーズⅡと2度の5カ年計画を通して経営革新活動を推進し、製品力と財務基盤の徹底強化を図ってまいりました。2006年度からは、更なる成長と企業価値の向上を目指し、新たな5カ年計画(フェーズⅢ)として、フェーズⅠ、フェーズⅡを通して構築した強固な経営基盤を活用し、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図るという「健全なる拡大」への取組みをスタート致しました。具体的には、次の5つを重点経営課題と考えております。

- ① 現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現
- ② 多角化による業容の拡大
- ③ 次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積
- ④ 国際競争力を維持する新生産方式の確立
- ⑤ 永続的企業革新を推進する真に自律した強い企業人の育成

しかしながら、リーマンショックに端を発した世界同時不況により、当社も一時的な戦略の軌道修正を余儀なくされ、平成21年は、「健全なる拡大」から一旦「経営のクオリティ向上」に舵を切り、徹底した経費・設備投資の効率化促進と高次元のサプライチェーンマネジメントの構築による在庫圧縮などに努め、より筋肉質な企業体質の確立と環境変化に迅速に対応できる企業力の強化を進めてまいりました。

現在、世界経済は、総じて回復基調にあるものの、L字型回復に留まり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況下ではありますが、当社は、グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢの最終年となる本年を「成長元年」と位置付け、新たな成長戦略のもと、経済回復のペースを上回るスピードで反転攻勢に出て、再度「健全なる拡大」を目指してまいります。

#### (3) 対処すべき課題とその対応

当社は、将来の持続的な成長のためには、新規事業の創出と高収益体質の維持との双方を同時に進めていくことが重要な経営課題であると捉えております。

新規事業につきましては、当社の得意とする技術を基にバイオ、ナノテク、ライフサイエンスなどの分野において、最先端技術の研究を促進させるとともに、M&Aや事業提携を利用することで、事業化に向けて取り組んでまいります。また、ブロードバンド時代を迎え、これまでの静止画中心から動画への対応を強化するため、ディスプレイ事業への参入を目指してまいります。

また、高収益体質の維持につきましては、コンシューマ製品を中心に市場での価格競争の激化や新規事業の立上げに伴う投資負担に対応するため、現行事業の収益力の更なる向上が不可欠であると考えており、競争力のある新製品開発の促進やコストダウン活動の推進に積極的に取り組んでまいります。

さらに、環境対応につきましても、企業として対処すべき重要な経営課題と考えております。製品の企画段階から、設計・開発、生産、販売、使用、回収、再生のすべての過程において、省エネルギー、省資源、有害物質の排除など、環境に配慮した製品の開発及び様々な施策に注力してまいります。更には、再資源化システムの整備やグリーン調達拡大、環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。このような活動を通じて環境保全と企業の発展との両立を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年12月31日現在)	増 減
資 産	流 動 資 産	(2,064,848)	(2,017,779)	(△47,069)
	現金及び現金同等物	679,196	795,034	115,838
	短期投資	7,651	19,089	11,438
	売上債権	595,422	556,572	△38,850
	たな卸資産	506,919	373,241	△133,678
	前払費用及びその他の流動資産	275,660	273,843	△1,817
	固 定 資 産	(1,905,086)	(1,829,778)	(△75,308)
	長期債権	14,752	14,936	184
	投資資産	88,825	114,066	25,241
	有形固定資産	1,357,186	1,269,785	△87,401
	無形固定資産	119,140	117,396	△1,744
	その他の資産	325,183	313,595	△11,588
	資 産 合 計	3,969,934	3,847,557	△122,377
負 債 及 び 純 資 産	流 動 負 債	(944,000)	(783,690)	(△160,310)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	5,540	4,869	△671
	買入債務	406,746	339,113	△67,633
	未払法人税等	69,961	50,105	△19,856
	未払費用	277,117	274,300	△2,817
	その他の流動負債	184,636	115,303	△69,333
	固 定 負 債	(174,952)	(184,467)	(9,515)
	長期債務	8,423	4,912	△3,511
	未払退職及び年金費用	110,784	115,904	5,120
	その他の固定負債	55,745	63,651	7,906
	負 債 合 計	(1,118,952)	(968,157)	(△150,795)
	株 主 資 本	(2,659,792)	(2,688,109)	(28,317)
	資 本 金	174,762	174,762	-
資 本 剰 余 金	403,790	404,293	503	
利益剰余金合計	(2,930,282)	(2,926,124)	(△4,158)	
利益準備金	53,706	54,687	981	
その他の利益剰余金	2,876,576	2,871,437	△5,139	
その他の包括利益(損失)累計額	△292,820	△260,818	32,002	
自 己 株 式	△556,222	△556,252	△30	
非 支 配 持 分	191,190	191,291	101	
純 資 産 合 計	(2,850,982)	(2,879,400)	(28,418)	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,969,934	3,847,557	△122,377	

	平成20年12月31日	平成21年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	9,318	11,343
2. 減価償却累計額	1,635,601	1,815,982
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△235,968	△202,628
未実現有価証券評価損益	1,135	3,285
金融派生商品損益	1,493	71
年金債務調整額	△59,480	△61,546



(2) 連結損益計算書

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成20年12月期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	994,740	100.0	954,058	100.0	△40,682
売上原価	573,343	57.6	520,267	54.5	△53,076
売上総利益	421,397	42.4	433,791	45.5	12,394
営業費用					
販売費及び一般管理費	273,681	27.6	264,396	27.7	△9,285
研究開発費	111,891	11.2	77,267	8.1	△34,624
計	385,572	38.8	341,663	35.8	△43,909
営業利益	35,825	3.6	92,128	9.7	56,303
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	3,849		1,441		△2,408
支払利息	△164		△95		69
その他純額	△22,597		4,447		27,044
計	△18,912	△1.9	5,793	0.6	24,705
税引前四半期純利益	16,913	1.7	97,921	10.3	81,008
法人税等	3,816	0.4	35,413	3.7	31,597
非支配持分控除前 四半期純利益	13,097	1.3	62,508	6.6	49,411
非支配持分帰属損 益	1,475	0.1	944	0.1	△531
当社株主に帰属す る 四半期純利益	11,622	1.2	61,564	6.5	49,942

(注) 平成20年12月期第4四半期連結会計期間及び平成21年12月期第4四半期連結会計期間の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ204,647百万円(減少)、74,334百万円(増加)となります。

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	4,094,161	100.0	3,209,201	100.0	△884,960
売上原価	2,156,153	52.7	1,781,808	55.5	△374,345
売上総利益	1,938,008	47.3	1,427,393	44.5	△510,615
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,067,909	26.1	905,738	28.2	△162,171
研究開発費	374,025	9.1	304,600	9.5	△69,425
計	1,441,934	35.2	1,210,338	37.7	△231,596
営業利益	496,074	12.1	217,055	6.8	△279,019
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	19,442		5,202		△14,240
支払利息	△837		△336		501
その他純額	△33,532		△2,566		30,966
計	△14,927	△0.3	2,300	0.0	17,227
税引前当期純利益	481,147	11.8	219,355	6.8	△261,792
法人税等	160,788	3.9	84,122	2.6	△76,666
非支配持分控除前 当期純利益	320,359	7.9	135,233	4.2	△185,126
非支配持分帰属損 益	11,211	0.3	3,586	0.1	△7,625
当社株主に帰属す る 当期純利益	309,148	7.6	131,647	4.1	△177,501

(注) 平成20年12月期第4四半期連結累計期間及び平成21年12月期第4四半期連結累計期間の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ18,681百万円(減少)、168,452百万円(増加)となります。

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成20年12月期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		平成21年12月期 平成20年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
オ フ イ ス	507,955	51	465,131	49	91.6
コ ン シ ュ ー マ	376,588	38	412,729	43	109.6
産 業 機 器 そ の 他	137,681	14	117,070	12	85.0
消 去	△27,484	△3	△40,872	△4	—
合 計	994,740	100	954,058	100	95.9
国 内	224,710	23	197,599	21	87.9
海 外	770,030	77	756,459	79	98.2
米 州	283,002	28	274,782	29	97.1
欧 州	308,121	31	308,523	32	100.1
そ の 他	178,907	18	173,154	18	96.8

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		平成21年12月期 平成20年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
オ フ イ ス	2,246,609	55	1,645,076	51	73.2
コ ン シ ュ ー マ	1,456,075	35	1,301,160	41	89.4
産 業 機 器 そ の 他	522,405	13	357,998	11	68.5
消 去	△130,928	△3	△95,033	△3	—
合 計	4,094,161	100	3,209,201	100	78.4
国 内	868,280	21	702,344	22	80.9
海 外	3,225,881	79	2,506,857	78	77.7
米 州	1,154,571	28	894,154	28	77.4
欧 州	1,341,400	33	995,150	31	74.2
そ の 他	729,910	18	617,553	19	84.6

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィス：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、  
パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター

コンシューマ：デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、  
インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送用テレビレンズ

産業機器その他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモーター、  
コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー、電卓

2. 地域区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
平成20年12月期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)										
前々期末残高	174,698	402,991	46,017	2,720,146	2,766,163	34,670	△456,186	2,922,336	222,870	3,145,206
転換社債の転換	64	63						127		127
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		761		△145,024	△145,024			761 △145,024	△26,218	△25,457 △145,024
非支配持分への配当金									△5,123	△5,123
利益準備金への振替			7,689	△7,689	-			-		-
包括利益										
当期純利益				309,148	309,148			309,148	11,211	320,359
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△258,764		△258,764	△1,911	△260,675
未実現有価証券評価損益						△5,152		△5,152	△690	△5,842
金融派生商品損益						2,342		2,342	-	2,342
年金債務調整額						△65,916		△65,916	△8,949	△74,865
当期包括利益(損失)								△18,342	△339	△18,681
自己株式取得-純額		△25		△5	△5		△100,036	△100,066		△100,066
前期末残高	174,762	403,790	53,706	2,876,576	2,930,282	△292,820	△556,222	2,659,792	191,190	2,850,982
平成21年12月期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)										
前期末残高	174,762	403,790	53,706	2,876,576	2,930,282	△292,820	△556,222	2,659,792	191,190	2,850,982
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		503		△135,793	△135,793			503 △135,793	△1,376	△873 △135,793
非支配持分への配当金									△3,326	△3,326
利益準備金への振替			981	△981	-			-		-
包括利益										
当期純利益				131,647	131,647			131,647	3,586	135,233
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						33,340		33,340	30	33,370
未実現有価証券評価損益						2,150		2,150	67	2,217
金融派生商品損益						△1,422		△1,422	△1	△1,423
年金債務調整額						△2,066		△2,066	1,121	△945
当期包括利益								163,649	4,803	168,452
自己株式取得-純額				△12	△12		△30	△42		△42
当期末残高	174,762	404,293	54,687	2,871,437	2,926,124	△260,818	△556,252	2,688,109	191,291	2,879,400

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)	平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前当期純利益	320,359	135,233
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	341,337	315,393
固定資産売却損	11,811	8,215
法人税等繰延税額	△32,497	20,712
売上債権の減少	83,521	48,244
たな卸資産の減少	49,547	143,580
買入債務の減少	△36,719	△76,843
未払法人税等の減少	△77,340	△21,023
未払費用の減少	△30,694	△9,827
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (△減少)	△12,128	4,765
その他－純額	△513	42,786
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>616,684</b>	<b>611,235</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△428,168	△327,983
固定資産売却額	7,453	8,893
売却可能有価証券購入額	△7,307	△3,253
売却可能有価証券売却額及び償還額	4,320	2,460
満期保有目的有価証券償還額	10,000	—
定期預金の減少(△増加)－純額	2,892	△11,345
子会社買収額(取得現金控除後)	△5,999	△2,979
投資による支払額	△45,473	△37,981
その他－純額	△10,198	1,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△472,480</b>	<b>△370,244</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	6,841	3,361
長期債務の返済額	△15,397	△6,282
短期借入金の減少	△2,643	△280
配当金の支払額	△145,024	△135,793
自己株式取得－純額	△100,066	△42
その他－純額	△21,276	△3,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△277,565</b>	<b>△142,379</b>
<b>為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	<b>△131,906</b>	<b>17,226</b>
<b>現金及び現金同等物の純増減額</b>	<b>△265,267</b>	<b>115,838</b>
現金及び現金同等物の期首残高	944,463	679,196
現金及び現金同等物の期末残高	679,196	795,034

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成20年12月期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	502,389		462,149		△40,240	△8.0
	2) セグメント間	5,566		2,982		△2,584	△46.4
	計	507,955	100.0	465,131	100.0	△42,824	△8.4
	2. 営業費用	423,226	83.3	384,517	82.7	△38,709	△9.1
	営業利益	84,729	16.7	80,614	17.3	△4,115	△4.9
コンシューマ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	375,941		412,087		36,146	9.6
	2) セグメント間	647		642		△5	△0.8
	計	376,588	100.0	412,729	100.0	36,141	9.6
	2. 営業費用	335,715	89.1	337,586	81.8	1,871	0.6
	営業利益	40,873	10.9	75,143	18.2	34,270	83.8
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	116,410		79,822		△36,588	△31.4
	2) セグメント間	21,271		37,248		15,977	75.1
	計	137,681	100.0	117,070	100.0	△20,611	△15.0
	2. 営業費用	189,957	138.0	152,030	129.9	△37,927	△20.0
	営業利益	△52,276	△38.0	△34,960	△29.9	17,316	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△27,484		△40,872		△13,388	—
	計	△27,484	—	△40,872	—	△13,388	—
	2. 営業費用	10,017	—	△12,203	—	△22,220	—
	営業利益	△37,501	—	△28,669	—	8,832	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	994,740		954,058		△40,682	△4.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	994,740	100.0	954,058	100.0	△40,682	△4.1
	2. 営業費用	958,915	96.4	861,930	90.3	△96,985	△10.1
	営業利益	35,825	3.6	92,128	9.7	56,303	157.2

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	2,223,253		1,635,056		△588,197	△26.5
	2) セグメント間	23,356		10,020		△13,336	△57.1
	計	2,246,609	100.0	1,645,076	100.0	△601,533	△26.8
	2. 営業費用	1,789,263	79.6	1,415,680	86.1	△373,583	△20.9
	営業利益	457,346	20.4	229,396	13.9	△227,950	△49.8
コンシューマ	3. 総資産	822,660		745,646		△77,014	△9.4
	減価償却費	99,962		90,878		△9,084	△9.1
	資本的支出	139,046		96,718		△42,328	△30.4
	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,453,647		1,299,194		△154,453	△10.6
	2) セグメント間	2,428		1,966		△462	△19.0
計	1,456,075	100.0	1,301,160	100.0	△154,915	△10.6	
産業機器 その他	2. 営業費用	1,232,951	84.7	1,117,668	85.9	△115,283	△9.4
	営業利益	223,124	15.3	183,492	14.1	△39,632	△17.8
	3. 総資産	502,927		437,160		△65,767	△13.1
	減価償却費	58,082		48,701		△9,381	△16.2
	資本的支出	52,641		27,503		△25,138	△47.8
	1. 売上高						
1) 外部顧客向け	417,261		274,951		△142,310	△34.1	
2) セグメント間	105,144		83,047		△22,097	△21.0	
計	522,405	100.0	357,998	100.0	△164,407	△31.5	
消去 又は全社	2. 営業費用	570,281	109.2	433,954	121.2	△136,327	△23.9
	営業利益	△47,876	△9.2	△75,956	△21.2	△28,080	—
	3. 総資産	453,581		359,635		△93,946	△20.7
	減価償却費	71,557		60,770		△10,787	△15.1
	資本的支出	31,445		25,644		△5,801	△18.4
	1. 売上高						
1) 外部顧客向け	—		—		—	—	
2) セグメント間	△130,928		△95,033		35,895	—	
計	△130,928	—	△95,033	—	35,895	—	
連 結	2. 営業費用	5,592	—	24,844	—	19,252	—
	営業利益	△136,520	—	△119,877	—	16,643	—
	3. 総資産	2,190,766		2,305,116		114,350	5.2
	減価償却費	111,736		115,044		3,308	3.0
	資本的支出	180,268		108,387		△71,881	△39.9
	1. 売上高						
1) 外部顧客向け	4,094,161		3,209,201		△884,960	△21.6	
2) セグメント間	—		—		—	—	
計	4,094,161	100.0	3,209,201	100.0	△884,960	△21.6	
連 結	2. 営業費用	3,598,087	87.9	2,992,146	93.2	△605,941	△16.8
	営業利益	496,074	12.1	217,055	6.8	△279,019	△56.2
	3. 総資産	3,969,934		3,847,557		△122,377	△3.1
	減価償却費	341,337		315,393		△25,944	△7.6
	資本的支出	403,400		258,252		△145,148	△36.0
	1. 売上高						

② 所在地別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成20年12月期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	270,681		227,939		△42,742	△15.8
	2) セグメント間	492,810		539,255		46,445	9.4
	計	763,491	100.0	767,194	100.0	3,703	0.5
	2. 営業費用	759,005	99.4	667,146	87.0	△91,859	△12.1
	営業利益	4,486	0.6	100,048	13.0	95,562	2,130.2
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	276,764		268,797		△7,967	△2.9
	2) セグメント間	895		392		△503	△56.2
	計	277,659	100.0	269,189	100.0	△8,470	△3.1
	2. 営業費用	279,180	100.5	263,571	97.9	△15,609	△5.6
	営業利益	△1,521	△0.5	5,618	2.1	7,139	—
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	305,330		306,949		1,619	0.5
	2) セグメント間	826		△1,313		△2,139	—
	計	306,156	100.0	305,636	100.0	△520	△0.2
	2. 営業費用	297,897	97.3	298,750	97.7	853	0.3
	営業利益	8,259	2.7	6,886	2.3	△1,373	△16.6
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	141,965		150,373		8,408	5.9
	2) セグメント間	137,565		165,586		28,021	20.4
	計	279,530	100.0	315,959	100.0	36,429	13.0
	2. 営業費用	279,329	99.9	309,860	98.1	30,531	10.9
	営業利益	201	0.1	6,099	1.9	5,898	2,934.3
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△632,096		△703,920		△71,824	—
	計	△632,096	100.0	△703,920	100.0	△71,824	—
	2. 営業費用	△656,496	103.9	△677,397	96.2	△20,901	—
	営業利益	24,400	△3.9	△26,523	3.8	△50,923	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	994,740		954,058		△40,682	△4.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	994,740	100.0	954,058	100.0	△40,682	△4.1
	2. 営業費用	958,915	96.4	861,930	90.3	△96,985	△10.1
	営業利益	35,825	3.6	92,128	9.7	56,303	157.2

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年12月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	998,676		827,762		△170,914	△17.1
	2) セグメント間	2,318,521		1,714,375		△604,146	△26.1
	計	3,317,197	100.0	2,542,137	100.0	△775,060	△23.4
	2. 営業費用	2,812,645	84.8	2,288,471	90.0	△524,174	△18.6
	営業利益	504,552	15.2	253,666	10.0	△250,886	△49.7
	3. 総資産	1,607,653		1,386,511		△221,142	△13.8
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,141,560		871,633		△269,927	△23.6
	2) セグメント間	3,758		1,263		△2,495	△66.4
	計	1,145,318	100.0	872,896	100.0	△272,422	△23.8
	2. 営業費用	1,136,288	99.2	860,863	98.6	△275,425	△24.2
	営業利益	9,030	0.8	12,033	1.4	3,003	33.3
	3. 総資産	203,255		198,094		△5,161	△2.5
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,337,147		991,336		△345,811	△25.9
	2) セグメント間	4,329		919		△3,410	△78.8
	計	1,341,476	100.0	992,255	100.0	△349,221	△26.0
	2. 営業費用	1,314,942	98.0	964,606	97.2	△350,336	△26.6
	営業利益	26,534	2.0	27,649	2.8	1,115	4.2
	3. 総資産	417,562		378,477		△39,085	△9.4
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	616,778		518,470		△98,308	△15.9
	2) セグメント間	670,678		534,147		△136,531	△20.4
	計	1,287,456	100.0	1,052,617	100.0	△234,839	△18.2
	2. 営業費用	1,247,156	96.9	1,019,208	96.8	△227,948	△18.3
	営業利益	40,300	3.1	33,409	3.2	△6,891	△17.1
	3. 総資産	344,638		384,795		40,157	11.7
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△2,997,286		△2,250,704		746,582	—
	計	△2,997,286	100.0	△2,250,704	100.0	746,582	—
	2. 営業費用	△2,912,944	97.2	△2,141,002	95.1	771,942	—
	営業利益	△84,342	2.8	△109,702	4.9	△25,360	—
	3. 総資産	1,396,826		1,499,680		102,854	7.4
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	4,094,161		3,209,201		△884,960	△21.6
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	4,094,161	100.0	3,209,201	100.0	△884,960	△21.6
	2. 営業費用	3,598,087	87.9	2,992,146	93.2	△605,941	△16.8
	営業利益	496,074	12.1	217,055	6.8	△279,019	△56.2
	3. 総資産	3,969,934		3,847,557		△122,377	△3.1

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。



(8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年12月31日現在)	増	減
連結子会社数	245	241		△4
持分法適用関連会社数	18	15		△3
合計	263	256		△7

2. 異動状況

連結子会社 新規： 12社 除外： 16社  
 持分法適用関連会社 新規： 2社 除外： 5社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)  
 東証第二部：キヤノンソフトウェア(株)  
 大証第二部：キヤノンマシナリー(株)  
 JASDAQ：トッキ(株)、アジアパシフィックシステム総研(株)  
 大証ヘラクレス：イーシステム(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

セグメント情報は、従来、「連結財務諸表規則」に基づいて作成してはりましたが、平成21年1月1日より開始する連結会計年度から米国財務会計基準審議会会計基準書280「セグメント報告」(旧財務報告基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」)(以下「基準書280」という。)を適用しております。なお、過年度のセグメント情報についても、基準書280に基づき作成しております。

新会計基準

米国財務会計基準審議会会計基準書810「連結」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)(以下「基準書810」という。)を平成21年1月1日より開始する第1四半期から適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上しております。また、基準書810の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。基準書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	平成20年12月期	平成21年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	309,148	131,647
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	309,150	131,647
		(単位 株式数)
平均発行済普通株式数	1,255,626,490	1,234,481,836
希薄化後発行済普通株式数	1,255,706,419	1,234,481,836
		(単位 円)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	246.21	106.64
希薄化後	246.20	106.64

②リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合等  
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成 20 年 12 月 期 (平成20年12月31日現在)	平成 21 年 12 月 期 (平成21年12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,138,932	1,112,783	△26,149
現金及び預金	10,674	6,855	△3,819
受取手形及び売掛金	608,047	649,594	41,547
有 価 証 券	93,899	92,740	△1,159
た な 卸 資 産	(221,668)	(147,938)	(△73,730)
製 品	107,375	60,868	△46,507
仕 掛 品	109,933	83,073	△26,860
原材料及び貯蔵品	4,360	3,997	△363
そ の 他	204,645	215,657	11,012
貸 倒 引 当 金	△1	△1	—
固 定 資 産	1,480,066	1,438,317	△41,749
有 形 固 定 資 産	929,217	862,901	△66,316
無 形 固 定 資 産	40,431	32,444	△7,987
投資その他の資産	(510,418)	(542,972)	(32,554)
投資有価証券	15,427	40,970	25,543
関係会社株式及び出資金	411,247	422,421	11,174
そ の 他	83,802	79,636	△4,166
貸 倒 引 当 金	△58	△55	3
資 産 合 計	2,618,998	2,551,100	△67,898

(負債の部)

(単位 百万円)

科 目	平成 20 年 12 月 期 (平成20年12月31日現在)	平成 21 年 12 月 期 (平成21年12月31日現在)	増 減
流 動 負 債	715,501	699,680	△15,821
支払手形及び買掛金	323,980	332,219	8,239
短期借入金	156,148	226,749	70,601
未払法人税等	47,825	27,639	△20,186
製品保証等引当金	6,077	3,043	△3,034
賞与引当金	4,972	4,129	△843
役員賞与引当金	244	127	△117
そ の 他	176,255	105,774	△70,481
固 定 負 債	38,492	38,702	210
退職給付引当金	34,456	34,524	68
役員退職慰労引当金	1,576	1,786	210
環境対策引当金	1,300	1,170	△130
永年勤続慰労引当金	1,160	1,176	16
そ の 他	—	46	46
負 債 合 計	753,993	738,382	△15,611

(純資産の部)

(単位 百万円)

科 目	平成 20 年 12 月 期 (平成20年12月31日現在)	平成 21 年 12 月 期 (平成21年12月31日現在)	増 減
株 主 資 本	1,865,955	1,810,900	△55,055
資 本 金	174,762	174,762	—
資 本 剰 余 金	(306,288)	(306,288)	—
資 本 準 備 金	306,288	306,288	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	—
利 益 剰 余 金	(1,941,127)	(1,886,102)	(△55,025)
利 益 準 備 金	22,114	22,114	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,919,013)	(1,863,988)	(△55,025)
特 別 償 却 準 備 金	4,664	1,566	△3,098
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,578	2,701	123
別 途 積 立 金	1,249,928	1,249,928	—
繰 越 利 益 剰 余 金	661,843	609,793	△52,050
自 己 株 式	△556,222	△556,252	△30
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,196	1,008	2,204
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,048	1,384	2,432
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△148	△376	△228
新 株 予 約 権	246	810	564
純 資 産 合 計	1,865,005	1,812,718	△52,287
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,618,998	2,551,100	△67,898

(注)

平成20年12月31日

平成21年12月31日

1. 有形固定資産の減価償却累計額	988,205	1,122,921
有形固定資産の減損損失累計額	10,197	21,606
2. 保証債務等		
債務保証契約	19,323	16,256
3. 当期における新株発行総額 (資本組入額)	127(64)	-( -)
うち転換社債の転換	127(64)	-( -)
4. 当期における増加株式数	127千株	-
うち転換社債の転換	127千株	-

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 20 年 12 月 期 (平成 20 年 1 月 1 日～ 平成 20 年 12 月 31 日)		平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 1 月 1 日～ 平成 21 年 12 月 31 日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上	2,721,094	100.0	2,025,546	100.0	△ 695,548
売上原価	1,801,801	66.2	1,471,056	72.6	△ 330,745
売上総利益	919,293	33.8	554,490	27.4	△ 364,803
販売費及び一般管理費	560,587	20.6	456,713	22.6	△ 103,874
営業利益	358,706	13.2	97,777	4.8	△ 260,929
営業外収益	117,797	4.3	118,847	5.9	1,050
受取利息	1,419		792		△ 627
受取配当金	13,512		15,522		2,010
受取賃貸料	66,150		63,564		△ 2,586
特許権収入	25,180		30,344		5,164
雑収入	11,536		8,625		△ 2,911
営業外費用	117,417	4.3	73,940	3.7	△ 43,477
支払利息	3,844		3,916		72
貸与資産減価償却費	59,121		57,040		△ 2,081
たな卸資産廃却及び評価損	38,873		-		△ 38,873
為替差損	5,678		681		△ 4,997
雑損	9,901		12,303		2,402
経常利益	359,086	13.2	142,684	7.0	△ 216,402
特別利益	71	0.0	292	0.0	221
固定資産売却益	39		204		165
投資有価証券売却益	32		66		34
関係会社株式売却益	-		22		22
特別損失	26,155	1.0	20,688	1.0	△ 5,467
固定資産売却損	4,969		4,060		△ 909
減損損失	12,508		15,745		3,237
投資有価証券売却損	-		72		72
投資有価証券評価損	8,678		811		△ 7,867
税引前当期純利益	333,002	12.2	122,288	6.0	△ 210,714
法人税、住民税及び事業税	125,704		30,206		△ 95,498
法人税等調整額	△ 16,837		11,304		28,141
当期純利益	224,135	8.2	80,778	4.0	△ 143,357

(3) 比較売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成 20 年 12 月 期 (平成 20 年 1 月 1 日～ 平成 20 年 12 月 31 日)		平成 21 年 12 月 期 (平成 21 年 1 月 1 日～ 平成 21 年 12 月 31 日)		平成21年12月期 平成20年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ イ ス	1,466,975	54	1,021,285	50	69.6
コ ン シ ュ ー マ	1,105,067	41	950,554	47	86.0
産 業 機 器 そ の 他	149,052	5	53,707	3	36.0
合 計	2,721,094	100	2,025,546	100	74.4
国 内	350,094	13	276,385	14	78.9
輸 出	2,371,000	87	1,749,161	86	73.8
米 州	883,911	33	645,174	32	73.0
欧 州	935,449	34	677,162	33	72.4
そ の 他	551,640	20	426,825	21	77.4

(注) 連結財務諸表において、米国財務会計基準審議会会計基準書280「セグメント報告」を当事業年度から適用していることに伴い、比較売上高明細表のセグメントの区分について、連結財務諸表と同様の区分への変更を行っております。また、前事業年度についても組替再表示を行っております。

(4) 比較株主資本等変動計算書

平成20年12月期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益 剰余金									
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前々期末残高	174,698	306,225	25	22,114	7,694	1,255	1,249,928	581,031	△456,186	1,886,784	5,028	△1,246	-	1,890,566
前期変動額														
転換社債の転換	64	63								127				127
特別償却準備金の積立					632			△632		-				-
特別償却準備金の取崩					△3,662			3,662		-				-
固定資産圧縮積立金の積立						1,396		△1,396		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩						△73		73		-				-
剰余金の配当								△145,024		△145,024				△145,024
当期純利益								224,135		224,135				224,135
自己株式の取得									△100,122	△100,122				△100,122
自己株式の処分			△25					△5	86	56				56
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)										-	△6,076	1,098	246	△4,732
前期変動額合計	64	63	△25	-	△3,030	1,323	-	80,812	△100,036	△20,829	△6,076	1,098	246	△25,561
前期末残高	174,762	306,288	-	22,114	4,664	2,578	1,249,928	661,843	△556,222	1,865,955	△1,048	△148	246	1,865,005

(注) 1.前期末における発行済株式数は、1,333,763,464株であります。

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前々期末	前期増加	前期減少	前期末
普通株式	72,588,428	26,701,146	14,329	99,275,245

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加26,701,146株は、取締役会決議による取得26,673,000株及び単元未満株式の買取請求による取得28,146株であり、減少14,329株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	75,663百万円	60円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年7月24日 取締役会	普通株式	69,361百万円	55円00銭	平成20年6月30日	平成20年8月26日

平成21年12月期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金									
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
前期末残高	174,762	306,288	-	22,114	4,664	2,578	1,249,928	661,843	△556,222	1,865,955	△1,048	△148	246	1,865,005
当期変動額														
特別償却準備金の積立					146			△146		-				-
特別償却準備金の取崩					△3,244			3,244		-				-
固定資産圧縮積立金の積立						199		△199		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩						△76		76		-				-
剰余金の配当								△135,793		△135,793				△135,793
当期純利益								80,778		80,778				80,778
自己株式の取得									△51	△51				△51
自己株式の処分									△10	21	11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	2,432	△228	564	2,768
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,098	123	-	△52,050	△30	△55,055	2,432	△228	564	△52,287
当期末残高	174,762	306,288	-	22,114	1,566	2,701	1,249,928	609,793	△556,252	1,810,900	1,384	△376	810	1,812,718

(注) 1.当期末における発行済株式数は、1,333,763,464株であります。

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	99,275,245	16,518	3,762	99,288,001

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加16,518株は、単元未満株式の買取請求による取得であり、減少3,762株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,897百万円	55円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	67,896百万円	55円00銭	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,896百万円	利益剰余金	55円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

たな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

当該変更により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,034百万円減少しております。

また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損及びたな卸資産廃却損について、売上原価において処理する方法に変更しております。

当該変更により当事業年度の営業利益が19,382百万円減少しております。

(リース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更による損益に与える影響はありません。



## 役員の変動

(1) 昇格予定取締役

常務取締役	小澤 秀樹	(現 取締役 キヤノン(中国)有限公司社長)
常務取締役	眞榮田 雅也	(現 取締役 イメージコミュニケーション事業本部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	田中 信義	(当社顧問に就任予定)
現 専務取締役	市川 潤二	(引続きキヤノンアネルバ株式会社代表取締役会長兼社長を担当)
現 専務取締役	諸江 昭彦	(当社顧問に就任予定)
現 取締役	小松 利行	(キヤノン・コンポーネンツ株式会社代表取締役社長に就任予定)
現 取締役	田原 哲郎	(キヤノン電子株式会社常務取締役に就任予定)
現 取締役	関根 誠二郎	
現 取締役	恩田 俊二	(当社常勤監査役に就任予定)
現 取締役	福間 和則	(引続き SED 株式会社代表取締役社長を担当)

(3) 退任予定監査役

現 常勤監査役	永田 邦博
現 監査役	清水 芳信
現 監査役	宍倉 實

(4) 新任監査役候補

常勤監査役	恩田 俊二	(現 取締役)
監査役	渡辺 和紀	(公認会計士)
監査役	北村 国芳	(現 第一生命相互会社 総合法人第八部長)

## 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

鵜澤 繁行	半導体機器事業部 事業部長
荒木 誠	情報通信システム本部 本部長
長澤 健一	キヤノン U.S.A. Senior Director

(2) 退任予定執行役員

穂山 和博	キヤノンアネルバ株式会社 取締役
-------	------------------

以 上

# 平成21年12月期 決算補足資料(連結)

(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## 目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高(平成21年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成22年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成21年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(平成21年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成22年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(平成22年12月期予想).....	補 4
7. 製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 収益性.....	補 6
10. 為替影響.....	補 6
11. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
12. 研究開発費.....	補 7
13. 設備投資/減価償却費.....	補 7
14. たな卸資産.....	補 7
15. 有利子負債依存度.....	補 7
16. 海外生産比率.....	補 7
17. 従業員数.....	補 7

### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 1. 地域別・製品別売上高(平成21年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成20年12月期実績 (2008年)		平成21年12月期実績 (2009年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
<b>国内</b>						
オフィス	109,717	448,367	92,303	374,275	△15.9%	△16.5%
コンシューマ	76,320	249,997	69,731	219,036	△8.6%	△12.4%
産業機器その他	38,673	169,916	35,565	109,033	△8.0%	△35.8%
合計	224,710	868,280	197,599	702,344	△12.1%	△19.1%
<b>海外</b>						
オフィス	392,672	1,774,886	369,846	1,260,781	△5.8%	△29.0%
コンシューマ	299,621	1,203,650	342,356	1,080,158	+14.3%	△10.3%
産業機器その他	77,737	247,345	44,257	165,918	△43.1%	△32.9%
合計	770,030	3,225,881	756,459	2,506,857	△1.8%	△22.3%
<b>米州</b>						
オフィス	155,250	687,691	138,949	485,180	△10.5%	△29.4%
コンシューマ	117,391	422,458	125,209	367,035	+6.7%	△13.1%
産業機器その他	10,361	44,422	10,624	41,939	+2.5%	△5.6%
合計	283,002	1,154,571	274,782	894,154	△2.9%	△22.6%
<b>欧州</b>						
オフィス	180,057	820,387	168,917	565,656	△6.2%	△31.1%
コンシューマ	117,832	487,268	132,398	405,173	+12.4%	△16.8%
産業機器その他	10,232	33,745	7,208	24,321	△29.6%	△27.9%
合計	308,121	1,341,400	308,523	995,150	+0.1%	△25.8%
<b>その他</b>						
オフィス	57,365	266,808	61,980	209,945	+8.0%	△21.3%
コンシューマ	64,398	293,924	84,749	307,950	+31.6%	+4.8%
産業機器その他	57,144	169,178	26,425	99,658	△53.8%	△41.1%
合計	178,907	729,910	173,154	617,553	△3.2%	△15.4%
<b>セグメント間の内部売上</b>						
オフィス	5,566	23,356	2,982	10,020	△46.4%	△57.1%
コンシューマ	647	2,428	642	1,966	△0.8%	△19.0%
産業機器その他	21,271	105,144	37,248	83,047	+75.1%	△21.0%
消去	△27,484	△130,928	△40,872	△95,033	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
<b>合計</b>						
オフィス	507,955	2,246,609	465,131	1,645,076	△8.4%	△26.8%
コンシューマ	376,588	1,456,075	412,729	1,301,160	+9.6%	△10.6%
産業機器その他	137,681	522,405	117,070	357,998	△15.0%	△31.5%
消去	△27,484	△130,928	△40,872	△95,033	-	-
合計	994,740	4,094,161	954,058	3,209,201	△4.1%	△21.6%

2. 地域別・製品別売上高(平成22年12月期予想)

(1)製品別売上高

(単位 百万円)

	平成21年12月期実績	平成22年12月期予想	対前年増減率
	(2009年)	(2010年)	
	年間	年間	年間
オフィス	1,645,076	1,760,900	+7.0%
コンシューマ	1,301,160	1,369,500	+5.3%
産業機器その他	357,998	401,300	+12.1%
消去	△95,033	△81,700	-
合計	3,209,201	3,450,000	+7.5%

(2)地域別売上高

(単位 百万円)

	平成21年12月期実績	平成22年12月期予想	対前年増減率
	(2009年)	(2010年)	
	年間	年間	年間
国内	702,344	731,050	+4.1%
海外	2,506,857	2,718,950	+8.5%
米州	894,154	924,750	+3.4%
欧州	995,150	1,086,550	+9.2%
その他	617,553	707,650	+14.6%
合計	3,209,201	3,450,000	+7.5%

3. 事業の種類別セグメント情報(平成21年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成20年12月期実績 (2008年)		平成21年12月期実績 (2009年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
<b>オフィス</b>						
外部顧客に対する売上高	502,389	2,223,253	462,149	1,635,056	△8.0%	△26.5%
セグメント間の内部売上高	5,566	23,356	2,982	10,020	△46.4%	△57.1%
売上高 計	507,955	2,246,609	465,131	1,645,076	△8.4%	△26.8%
営業利益	84,729	457,346	80,614	229,396	△4.9%	△49.8%
営業利益率	16.7%	20.4%	17.3%	13.9%	-	-
<b>コンシューマ</b>						
外部顧客に対する売上高	375,941	1,453,647	412,087	1,299,194	+9.6%	△10.6%
セグメント間の内部売上高	647	2,428	642	1,966	△0.8%	△19.0%
売上高 計	376,588	1,456,075	412,729	1,301,160	+9.6%	△10.6%
営業利益	40,873	223,124	75,143	183,492	+83.8%	△17.8%
営業利益率	10.9%	15.3%	18.2%	14.1%	-	-
<b>産業機器その他</b>						
外部顧客に対する売上高	116,410	417,261	79,822	274,951	△31.4%	△34.1%
セグメント間の内部売上高	21,271	105,144	37,248	83,047	+75.1%	△21.0%
売上高 計	137,681	522,405	117,070	357,998	△15.0%	△31.5%
営業利益	△52,276	△47,876	△34,960	△75,956	-	-
営業利益率	△38.0%	△9.2%	△29.9%	△21.2%	-	-
<b>消去又は全社</b>						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△27,484	△130,928	△40,872	△95,033	-	-
売上高 計	△27,484	△130,928	△40,872	△95,033	-	-
営業利益	△37,501	△136,520	△28,669	△119,877	-	-
<b>連 結</b>						
外部顧客に対する売上高	994,740	4,094,161	954,058	3,209,201	△4.1%	△21.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	994,740	4,094,161	954,058	3,209,201	△4.1%	△21.6%
営業利益	35,825	496,074	92,128	217,055	+157.2%	△56.2%
営業利益率	3.6%	12.1%	9.7%	6.8%	-	-

4. 営業外収益及び費用(平成21年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成20年12月期実績 (2008年)		平成21年12月期実績 (2009年)		対前年同期増減	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	3,685	18,605	1,346	4,866	△2,339	△13,739
為替差損益	2,932	△11,212	3,485	1,842	+553	+13,054
持分法投資損益	△18,485	△20,047	△527	△12,649	+17,958	+7,398
その他	△7,044	△2,273	1,489	8,241	+8,533	+10,514
合計	△18,912	△14,927	5,793	2,300	+24,705	+17,227

5. 事業の種類別セグメント情報(平成22年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成21年12月期実績 (2009年)	平成22年12月期予想 (2010年)	対前年増減率
	年間	年間	年間
<b>オフィス</b>			
外部顧客に対する売上高	1,635,056	1,750,700	+7.1%
セグメント間の内部売上高	10,020	10,200	+1.8%
売上高 計	1,645,076	1,760,900	+7.0%
営業利益	229,396	287,000	+25.1%
営業利益率	13.9%	16.3%	-
<b>コンシューマ</b>			
外部顧客に対する売上高	1,299,194	1,367,700	+5.3%
セグメント間の内部売上高	1,966	1,800	△8.4%
売上高 計	1,301,160	1,369,500	+5.3%
営業利益	183,492	213,900	+16.6%
営業利益率	14.1%	15.6%	-
<b>産業機器その他</b>			
外部顧客に対する売上高	274,951	331,600	+20.6%
セグメント間の内部売上高	83,047	69,700	△16.1%
売上高 計	357,998	401,300	+12.1%
営業利益	△75,956	△15,700	-
営業利益率	△21.2%	△3.9%	-
<b>消去又は全社</b>			
外部顧客に対する売上高	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△95,033	△81,700	-
売上高 計	△95,033	△81,700	-
営業利益	△119,877	△155,200	-
<b>連 結</b>			
外部顧客に対する売上高	3,209,201	3,450,000	+7.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-
売上高 計	3,209,201	3,450,000	+7.5%
営業利益	217,055	330,000	+52.0%
営業利益率	6.8%	9.6%	-

6. 営業外収益及び費用(平成22年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成21年12月期実績 (2009年)	平成22年12月期予想 (2010年)	対前年増減
	年間	年間	年間
金融収支	4,866	2,700	△2,166
為替差損益	1,842	△2,100	△3,942
持分法投資損益	△12,649	△8,600	+4,049
その他	8,241	△2,000	△10,241
合計	2,300	△10,000	△12,300

7. 製品別売上高構成比

	平成20年12月期実績 (2008年)		平成21年12月期実績 (2009年)		平成22年12月期予想 (2010年)
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	年間
<b>オフィス</b>					
白黒複写機	20%	21%	17%	20%	19%
カラー複写機	19%	19%	19%	19%	20%
プリンター機器	54%	54%	57%	53%	53%
その他	7%	6%	7%	8%	8%
<b>コンシューマ</b>					
カメラ	64%	66%	68%	68%	67%
インクジェットプリンター	28%	26%	26%	25%	26%
その他	8%	8%	6%	7%	7%
<b>産業機器その他</b>					
半導体機器	40%	32%	12%	19%	21%
その他	60%	68%	88%	81%	79%

8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成21年12月期実績 (2009年)		平成22年12月期予想 (2010年)
	第4四半期	年間	年間
<b>オフィス</b>			
国内	△15.9%	△16.5%	-
海外	△3.5%	△20.7%	-
合計	△6.6%	△20.2%	+9.2%
<b>コンシューマ</b>			
国内	△8.6%	△12.4%	-
海外	+16.1%	+0.4%	-
合計	+11.1%	△1.8%	+7.2%
<b>産業機器その他</b>			
国内	△8.0%	△35.8%	-
海外	△42.8%	△28.3%	-
合計	△12.3%	△25.5%	+12.5%
<b>合計</b>			
国内	△12.1%	△19.1%	+4.2%
海外	+0.2%	△13.4%	+10.9%
米州	+4.0%	△14.9%	+7.3%
欧州	△2.4%	△15.4%	+10.5%
その他	△1.4%	△7.3%	+16.6%
合計	△2.6%	△14.6%	+9.4%



## 9. 収益性

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)
	年間実績	年間実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE)※当社株主に帰属	11.1%	4.9%	7.4%
総資本純利益率(ROA)※当社株主に帰属	7.3%	3.4%	5.1%

\*米国会計基準に基づき、株主資本純利益率は従来どおりの記載をしております。

## 10. 為替影響

### (1) 為替レート

(単位 円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
円/US\$	96.22	103.23	89.68	93.21	90.00
円/Euro	126.46	151.46	132.54	130.46	130.00

### (2) 売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)
	第4四半期実績	年間実績	年間予想
US\$	△205	△1,168	△498
Euro	+120	△1,148	△29
その他通貨	+61	△179	△25
合計	△24	△2,495	△552

### (3) 1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成22年12月期 (2010年)
	年間予想
売上高への影響額	
US\$	155
Euro	64
営業利益への影響額	
US\$	82
Euro	46

## 11. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,249	616,684	236,708	611,235	520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,857	△472,480	△84,010	△370,244	△360,000
フリーキャッシュ・フロー	94,392	144,204	152,698	240,991	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,592	△277,565	△998	△142,379	△240,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△66,923	△131,906	9,678	17,226	△15,000
現金及び現金同等物の純増減額	△58,123	△265,267	161,378	115,838	△95,000
現金及び現金同等物の期末残高	679,196	679,196	795,034	795,034	700,000

\*平成21年12月期第1四半期より米国財務会計基準審議会会計基準書810(旧 財務会計基準書第160号)を適用していることに関連して営業キャッシュフローを合計のみの表示と致しております。

12. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)
	年間実績	年間実績	年間予想
オフィス	106,247	78,872	-
コンシューマ	76,645	74,131	-
産業機器その他	191,133	151,597	-
合計	374,025	304,600	320,000
売上高研究開発費比率	9.1%	9.5%	9.3%

13. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)
	年間実績	年間実績	年間予想
<b>設備投資</b>			
オフィス	131,165	91,525	-
コンシューマ	51,985	26,483	-
産業機器その他	25,555	22,743	-
消去又は全社	153,283	75,377	-
合計	361,988	216,128	220,000
<b>減価償却費</b>			
オフィス	99,962	90,878	-
コンシューマ	58,082	48,701	-
産業機器その他	71,557	60,770	-
消去又は全社	111,736	115,044	-
合計	341,337	315,393	300,000

14. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	185,859	144,941	△40,918
コンシューマ	160,861	113,975	△46,886
産業機器その他	160,199	114,325	△45,874
合計	506,919	373,241	△133,678

(2)回転日数

(単位 日)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	32	30	△2
コンシューマ	41	29	△12
産業機器その他	151	158	+7
合計	47	39	△8

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

15. 有利子負債依存度

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.4%	0.3%	△0.1%

16. 海外生産比率

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	39%	40%

17. 従業員数

(単位 人)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	72,445	73,635	+1,190
海外	94,535	95,244	+709
合計	166,980	168,879	+1,899